

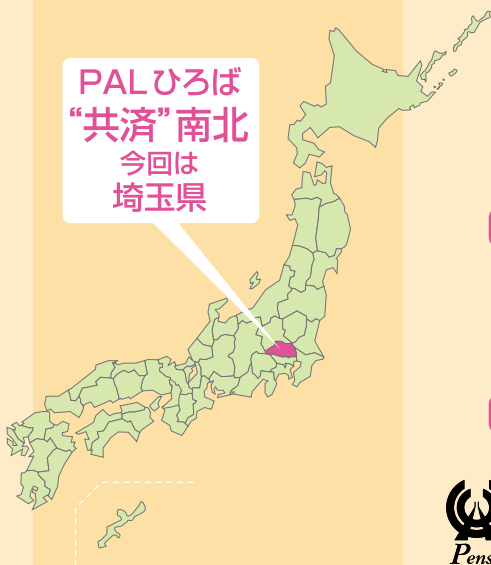


連合会だより



羊山公園の芝桜(埼玉県秩父市)

PALひろば
“共済”南北
今回は
埼玉県



年頭のご挨拶

年頭所感

謹賀新年

主要項目

2017～2019年度の日本経済見通し

平成29年度第2四半期積立金の管理及び運用実績状況

「PAL連合会だより」200号発行記念
及びアンケートの実施について

トピックス

スチュワードシップ・コードの受け入れ表明について



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials



連合会だより

2018

No. 200

January

CONTENTS

- 3 年頭のご挨拶 理事長 岡崎 浩巳
- 4 年頭所感 総務省自治行政局長 山崎 重孝
- 5 謹賀新年 地方公務員共済組合連合会

主要項目

- 6 2017～2019年度の日本経済見通し
ニッセイ基礎研究所 経済調査室長 斎藤 太郎
- 16 平成29年度第2四半期積立金の
管理及び運用実績状況
資金運用部企画管理課
- 26 「PAL連合会だより」200号発行記念
及びアンケートの実施について
総務部企画課

トピックス

- 27 スチュワードシップ・コードの
受け入れ表明について
資金運用部企画管理課

宿泊施設の
紹介

- 30 ホテル ブリランテ 武蔵野
公立学校共済組合埼玉宿泊所

PALひろば
“共済”南北
159

- 31 発見!体験! 彩の国 埼玉
公立学校共済組合埼玉支部

- 29 厚生年金制度等の日誌
厚生年金制度に関連した法律等の改正状況
公的年金制度に関連した会議等の開催状況
- 29 業務等の状況
会議開催予定
- 29 人事異動

年頭のご挨拶

地方公務員共済組合連合会理事長 岡崎 浩巳



明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

連合会では昨年も、長期給付に要する費用の算定や、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金等の安全かつ効率的な管理運用、年金給付に関する標準システムの提供等の事業に取り組んできたところであります。概ね順調に業務を遂行できましたのも、皆様の格別のご支援、ご協力によるものと感謝しております。心から厚くお礼申し上げます。

新年を迎えるに当たり、いくつか抱負を申し上げたいと思います。

- 1 公的年金制度においては、昨年8月に老齢年金を受給するために必要な保険料納付済期間等が25年から10年に短縮されたことや、厚生年金の保険料が同年9月に、公務員については本年9月にそれぞれ18.3%に固定されることから、一定水準の保険料収入の範囲で年金を給付するという平成16年の法改正の大枠が実現されるところです。また、本年4月からはマクロ経済スライドについて、年金の名目額が前年度を下回らない措置を維持しつつ、賃金・物価上昇の範囲内で前年度までの未調整分(キャリアオーバー分)を含めて調整できる仕組みが始まります。

引き続き、公的年金関連の情報収集に努め、速やかに皆様にお伝えしていくなど、年金制度の運営に万全を期してまいりたいと考えております。

- 2 「社会保障・税番号制度」(マイナンバー制度)に関しましては、昨年7月から地方公共団体等の各実施機関において、情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携の試行運用、同年11月から本格運用が始まっています。

地方公務員共済組合(年金)は、日本年金機構等の情報連携開始に合わせて本年3月から情報連携をスタートする予定です。

連合会においては、地方公務員共済組合番号システムを開発し、情報連携開始に向けて稼働準備作業を進めております。マイナンバー制度の一翼を担い、サービス向上のため円滑かつ安定的な運用を実現してまいりたいと考えております。

- 3 資金運用については、地方公務員共済全体の年金積立金が昨年9月末で約43兆8千億円、連合会が管理しております積立金も約22兆8千億円規模となり、その的確な運用について、受託者責任はますます重くなってきていると認識しております。

このように運用資産の規模が大きく、市場全体に幅広く投資を行っているという連合会の特徴から、長期的に必要な利回りを確保するには、投資対象の選択にとどまらず、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があります。

連合会は、昨年11月にスチュワードシップ・コード改訂版(29年5月)の受入表明を行いました。引き続き、投資先企業の中長期的な企業価値の向上や持続的成長を促す手段として、議決権の行使、エンゲージメント、ESG投資など実効的なスチュワードシップ活動に取り組んでまいります。

また、来年には基本ポートフォリオの見直しが予定されており、こうした動きに的確に対応すべく、資金運用及びリスクマネジメントのあり方や運用多様化(アクティブファンドの採用)の検証作業などの調査研究を行っているところです。

今後とも、金利、株価、為替の動向を注視しつつ、冷静に必要な対策を講じ、年金積立金の運用を長期的な観点から安全かつ効率的に行ってまいります。

以上のように、連合会が対応すべき課題は多岐にわたりますが、本年も役職員一同、全力で努めてまいります。

改めて皆様方の格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

総務省自治行政局長 山崎 重孝

平成30年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

地方公務員共済組合制度は、昭和37年の地方公務員等共済組合法の施行以来、本年で56年目を迎えることとなりました。この間、幾多の制度改正を経ながら年金制度である長期給付、医療保険制度である短期給付及び健康診断その他の健康増進事業等の福祉事業を通じて、地方公務員制度を支える重要な役割を担ってきたところであります。

このような中、地方公務員共済組合連合会におかれましては、昭和59年の設立以来、これまで7度にわたる財政再計算を実施されました。また、年金積立金の管理及び運用、さらには加入共済組合の年金業務の支援などの事業を行い、年金財政基盤の安定化を図り、地方公務員共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るうえで多大な御貢献をいただいているところであります。ここに、改めて関係各位の皆様に深く感謝申し上げる次第でございます。

現在、我が国においては、平均寿命の伸長や出生数の減少により少子・高齢化が進行しております。高齢化が一層進んだ社会においても、社会保障の機能の充実と給付の重点化、制度運営の効率化を同時に行い、社会保険料を納付する者の立場に立って、負担の増大を抑制しつつ、持続可能な制度を実現することが大きな課題となっております。

被用者年金一元化法及び退職等年金給付の創設に係る地方公務員等共済組合法等の改正法が平成27年10月1日から施行され、2年余りが経ちました。この間、地方公務員共済組合連合会ははじめ各組合等の皆様方におかれましては、関係システムの整備や厚生年金のワンストップサービスへの対応、組合員への制度の周知等新制度の運用に係る各種作業に精力的に取り組んでいただいたところであります。この場を借りて厚く御礼申し上げます。引き続き被用者年金一元化後の制度の円滑な運用が図られるよう、ご協力をお願い申し上げます。

マイナンバー制度につきましては、情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携が、昨年7月18日からの試行運用期間を経て、同年11月13日から本格運用が開始されております。年金の分野に関しては、共済組合から地方公共団体に対する情報提供を本年3月から、情報照会を平成31年1月から行うことが可能となるよう準備を進めております。医療の分野に関しては、本年7月から情報提供及び情報照会を行うことが可能となるよう準備を進めております。各組合等におかれましては、マイナンバーを取り扱うに当たっての安全管理措置の実施や各種システム改修等、制度開始にあたり、遺漏のないよう細心の注意をもって準備を進めていただくようお願いいたします。

平成28年11月には、「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」が公布され、昨年8月1日から年金受給資格期間が25年から10年に短縮されました。また、平成28年12月に公布された「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」により、昨年4月から、全ての地方公共団体において短時間労働者への被用者保険の適用拡大が行われております。本年4月からは、マクロ経済スライドによる調整のルールの見直し（未調整分のキャリアオーバー）も導入されることとなります。

このように引き続き公的年金制度の改革に向けた取組が進められる中であって、地方公務員共済組合制度が組合員又はその遺族に対して、組合員の退職又は死亡後における安定した生活の維持を図るため、極めて重要な制度であります。

組合員の皆様はじめ関係各位におかれましては、地方公務員共済組合制度につきまして、一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方の御健勝と御発展を心からお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。

謹 賀 新 年

平成30年元旦 地方公務員共済組合連合会

[役員]

理 事 長	岡 崎 浩 巳
理 事	田 谷 聡 弦 本 英 一 泉 雄 一 金 森 越 金 高 雅 川 本 隆 小 谷 彰 平 嶋 彰
監 事	四 方 光 飯 塚 二 須 田 哉

[運営審議会委員]

会 長	横 尾 俊 彦
会 長 代 理	長 沢 正 一
委 員	上 田 清 上 野 三 加 松 利 川 澄 文 倉 澄 亨 黒 田 治 小 澤 野 子 安 俊 白 井 子 関 井 也 中 雲 行 南 川 三 西 菱 司 林 松 文 菱 吉 治 松 知 己 吉 寿 樹 和 英 浩 渡 春 彦

[事務局職員]

事 務 局 長	中 平 真
総 務 部 長	飯 山 人
資 金 運 用 部 長	北 澤 剛
年 金 業 務 部 長 (数理課長事務取扱)	大 須 賀 康 敏
総 括 投 資 専 門 員	寺 岡 直 輝
総 括 投 資 専 門 員 (リスク管理課長事務取扱)	藤 原 亮 一
総 括 投 資 専 門 員	宮 武 伸 英
総 括 投 資 専 門 員	山 縣 紀 夫
投 資 専 門 員	富 田 武 彦
数 理 審 議 役	荒 井 寛 光
審 議 役 (情報管理課長事務取扱)	村 川 勝 司
総 務 課 長	熊 谷 章
企 画 課 長 (併任監査室長)	小 見 洋 治
総 務 部 参 事	津 田 正 法
運 用 第 一 課 長 (併任企画管理課長)	合 田 克 彰
運 用 第 二 課 長	唐 澤 茂 幸
年 金 課 長	小 笠 原 德 隆
調 整 課 長	大 澤 誠 治
情 報 シ ス テ ム 課 長	後 藤 禎 一

2017～2019年度の日本経済見通し

ニッセイ基礎研究所
経済調査室長 斎藤太郎

ご紹介

連合会だよりPALでは、例年、年初に「経済の見通し」等に関する記事をご寄稿頂き、掲載しております。

今年は、公益社団法人 日本経済研究センターの実施しているESPフォーキャスト調査(2016年度)の予測評価において、総合成績が特に優秀なフォーキャスターの一人でいらっしゃいますニッセイ基礎研究所 経済調査室長 の斎藤太郎氏にご寄稿頂きました。

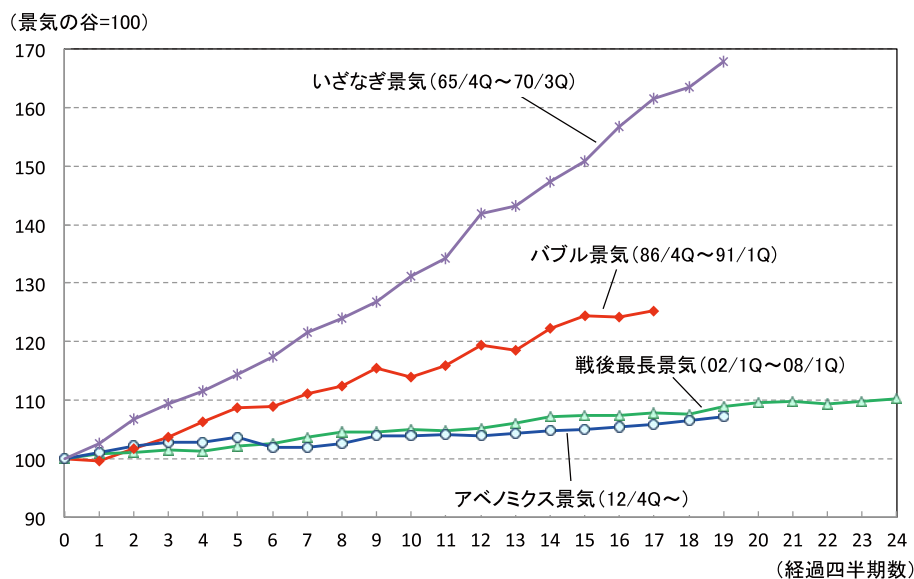
※このレポートは、2017年12月13日時点で利用可能な情報を基に作成しています。

景気回復期間は戦後2番目の長さに

日本経済は着実な回復を続けており、実質GDPは2016年1-3月期から7四半期連続のプラス成長となった。2012年12月に始まった今回の景気回復は、2017年9月で58ヵ月となり、「いざなぎ景気(1965年11月～1970年7月)」の57ヵ月を上回り、戦後2番目の長さになったとみられる。景気回復がこのまま続けば、2019年1月には「戦後最長景気(2002年2月～2008年2月)」の73ヵ月を上回ることになる。

今回の景気回復期の特徴としては、2014年4月に消費税率の引き上げが実施され、景気が足踏み状態となっていた期間が長かったため、過去の大型景気と比べて経済成長率が低いことが挙げられる。回復局面における平均成長率は、いざなぎ景気の11.5%、バブル期の5.4%、戦後最長景気の1.6%に対して、今回は1.5%(いずれも年平均値)にとどまっている(図表1)。

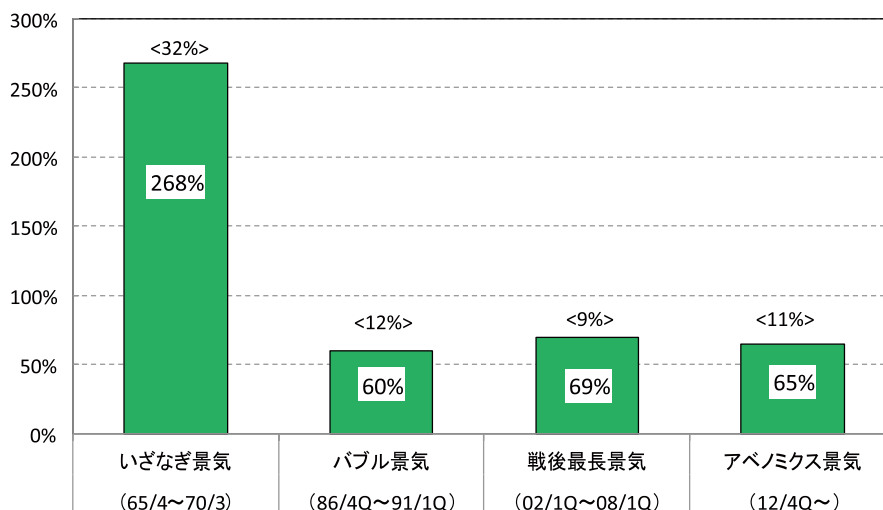
図表1 過去の大型景気との比較(実質GDP)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

経済活動を企業部門と家計部門に分けてみると、企業部門は堅調だ。海外経済の成長率が低水準にとどまっているため、輸出の伸びは過去の回復局面と比べると低いものの、企業が人件費を中心としたコスト抑制姿勢を維持する中、円安による追い風もあって、企業収益は過去の大型景気に匹敵する高い伸びとなっている。法人企業統計の経常利益はアベノミクス開始からの5年弱で65%増えており、高度成長期であつたいざなぎ景気の268%には及ばないものの、バブル景気の60%、戦後最長景気の69%に匹敵する高い伸びとなっている(図表2)。

図表2 過去の大型景気との比較(経常利益)

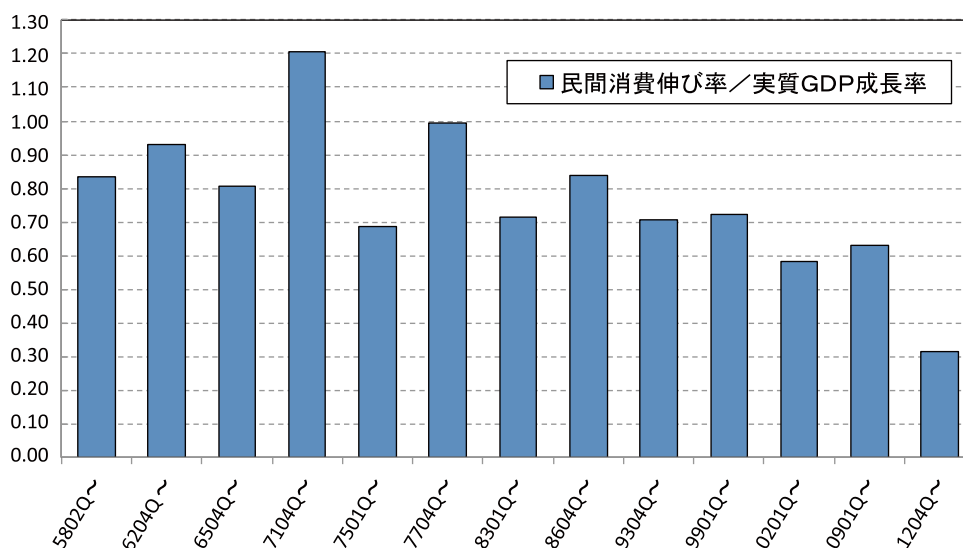


(注) 景気回復局面における経常利益の伸び、< >は年平均
(資料) 財務省「法人企業統計」

こうした中、設備投資も底堅く推移している。企業収益の好調さを考えれば物足りないが、今回の景気回復局面における伸びは年平均で3.6%と実質GDP成長率を大きく上回っている。

一方、家計部門は個人消費を中心に低調な推移が続いている。GDP統計の民間消費は2017年前半には一時的に高い伸びとなったものの、今回の回復局面を通した伸びは年平均で0.5%にすぎない。低成長下では消費の伸びも低くなる面があることは確かだが、実質GDP成長率に対する相対的な伸びも約3分の1にすぎず、過去の景気回復局面の中で最も低くなっている(図表3)。

図表3 アベノミクス景気は消費の弱さが目立つ

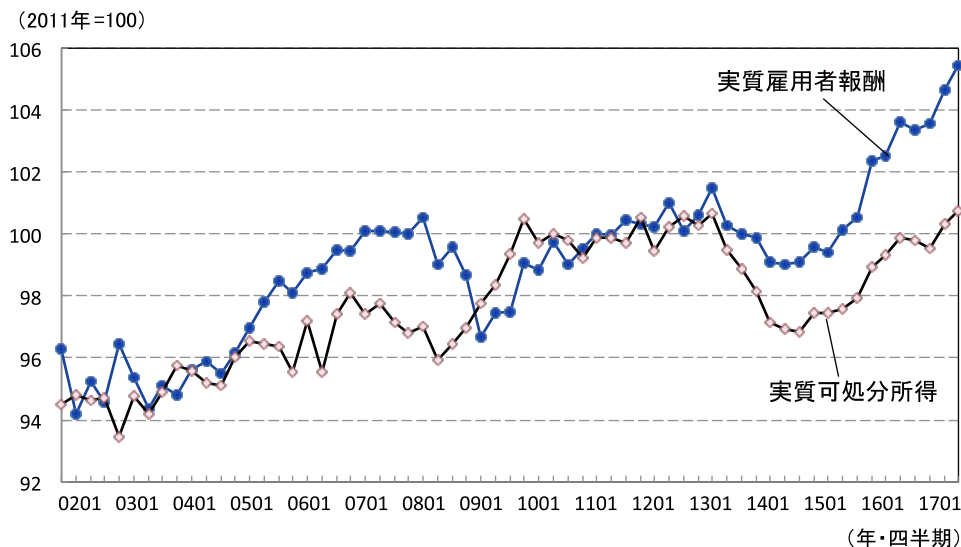


(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

失業率がバブル期以来の2%台まで低下し、雇用者数は大幅な増加を続けているが、名目賃金が伸び悩む中で、円安、消費税率引き上げの影響などから物価が上昇したことから、家計の実質購買力が低下し、このことが個人消費の低迷をもたらしている。また、GDP統計の雇用者報酬は比較的順調に伸びているが、個人消費に直結する家計の可処分所得の伸びは、超低金利の長期化に伴う利子所得の低迷、マクロ経済スライドや特例水準の解消による年金給付額の抑制、年金保険料率の段階的引き上げによる社会負担の増加などから、雇用者報酬の伸びを大きく下回っている。2012年10-12月期を谷とした今回の景気回復局面において、実質雇用者報酬は5.4%増えているが、実質可処分所得はこの間に0.2%しか増えていない(ニッセイ基礎研究所の試算値、[図表4](#))。

可処分所得の伸び悩みが消費低迷の主因と考えられる。企業部門の改善を家計部門に波及させることによって家計の可処分所得を増やすことが、個人消費の本格回復のためには不可欠だろう。

図表4 実質雇用者報酬と実質可処分所得の推移



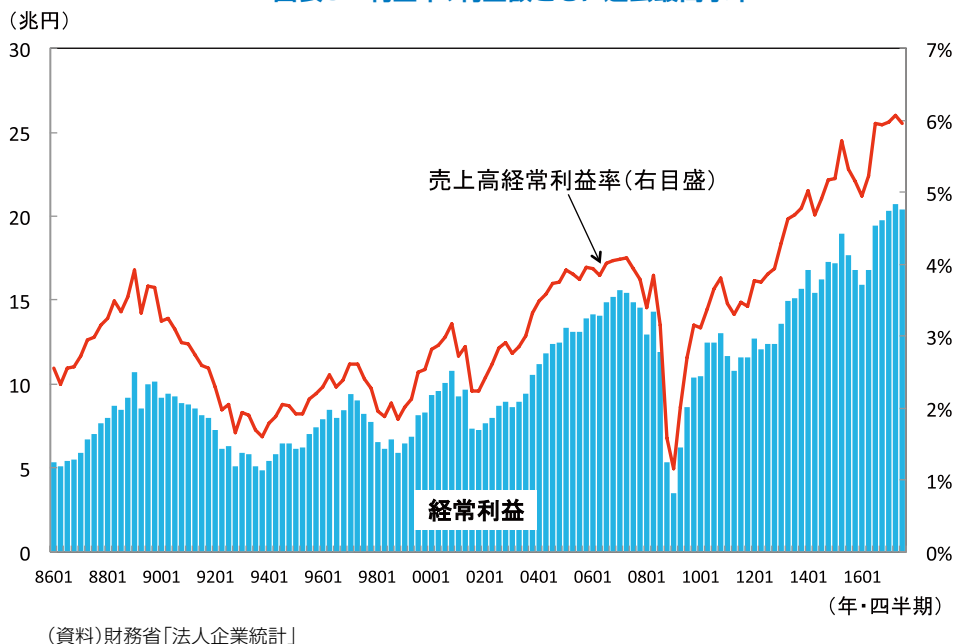
(注) 実質可処分所得は名目可処分所得を家計消費デフレーター(除く持家の帰属家賃)で実質化
 実質可処分所得はニッセイ基礎研究所による試算値
 (資料) 内閣府「国民経済計算(GDP統計)」

賃上げを巡る環境は大きく改善

賃金総額の約4分の3を占める所定内給与の動向を大きく左右する春闘賃上げ率(厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」)は、アベノミクス開始後の2014年に2.19%と13年ぶりの2%台となった後、2015年には2.38%まで高まったが、2016年(2.14%)、2017年(2.11%)と2年連続で伸び率が低下した。労働需給は一貫して良好な状態が続いているが、2013年4月の日銀の異次元緩和導入から順調に上昇していた消費者物価の伸びが2015年に入り頭打ちとなり、2016年には下落に転じたことが賃上げに対してマイナスに働いた。また、足もとの企業収益は過去最高水準にあるが、2016年初から半ばにかけては海外経済の減速や円高急進の影響などから一時的に大きく悪化したことが2017年の賃上げ交渉には逆風となった。

2018年の春季交渉を巡る環境を確認すると、失業率は完全雇用とされる3%程度を下回る2%台後半まで低下し、有効求人倍率はバブル期のピークを上回る1.5倍台で推移するなど、労働需給は引き締まった状態が続いている。また、法人企業統計の経常利益は2016年7-9月期からは4四半期連続で過去最高を更新するなど好調を維持しており、売上高が増加する中でも人件費を中心としたコストが抑えられていることから、売上高経常利益率も過去最高水準にある([図表5](#))。

図表5 利益率、利益額ともに過去最高水準

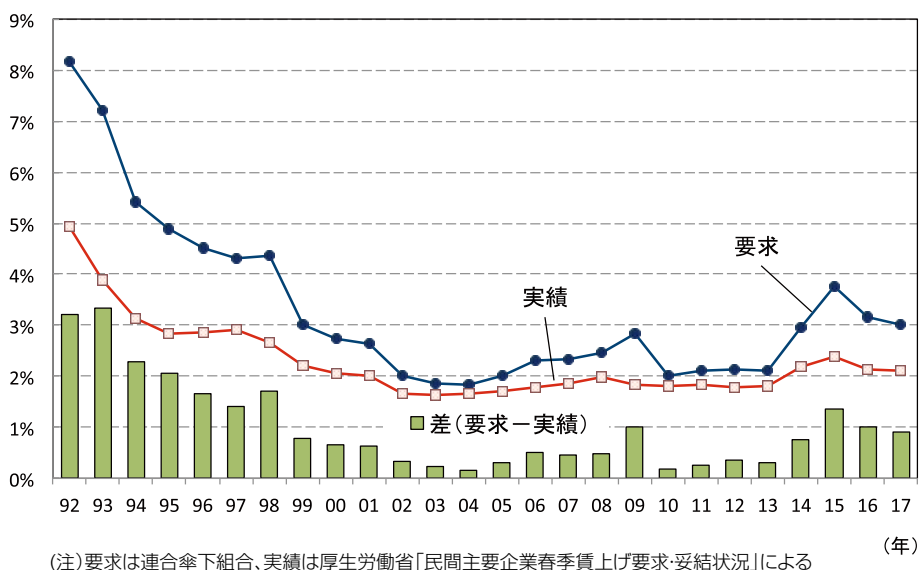


さらに、2016年中はマイナス圏で推移していた消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)は2017年1月に上昇に転じた後、10月には前年比0.8%まで伸びを高めている。このように、賃上げ率を大きく左右する労働需給、企業収益、物価の3要素はここにきていずれも明確に改善している。

問題は、このような好条件下でも組合側の要求水準が上がらないことだ。連合が発表した2018年春季生活闘争方針では、賃上げ要求水準が「2%程度を基準(定期昇給分を除く)」と前年と変わらなかった。連合は2014年に「定期昇給プラス物価上昇分等1%以上」と久しぶりにベースアップの要求を復活させ、2015年には「2%以上」と要求水準をさらに引き上げたが、2016年に「2%程度」に引き下げた後、2年連続で据え置かれた。また、連合傘下組合の実際の要求水準も2013年の2.11%から2014年が2.95%、2015年が3.75%と大幅に上昇したが、2016年(3.16%)、2017年(3.02%)と低下し、実際の賃上げ率も2年連続で低下した(図表6)。

安倍首相は経済界に対し「3%の賃上げ」を要請しており、2018年度税制改正では賃上げ促進税制の拡充を図る方針である。しかし、組合からの要求水準が低いままでは実際の賃上げにはつながらないだろう。

図表6 春闘賃上げ率の要求と実績の関係



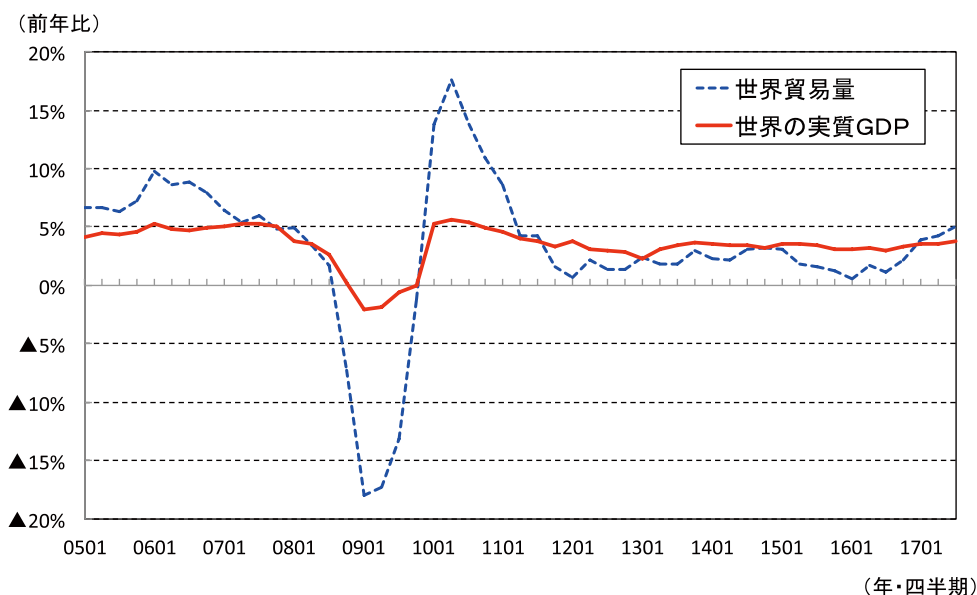
輸出の増勢基調が明確に

安倍政権発足以降の大幅な円安にもかかわらず、輸出は数量ベースで伸び悩みが続いていたが、世界経済の回復を受けて2016年半ば以降、増勢基調が鮮明となっている。

世界の貿易量は2011年頃から世界経済の成長率を下回る伸びが続いていた(いわゆるスロートレード)が、2016年終盤以降伸びが大きく高まり、2017年入り後は世界経済の成長率を上回っている。世界経済の成長率は2016年前半の3%台前半から2017年入り後は3%台後半まで回復しているが、世界貿易量の伸びは前年比で5%程度まで高まっており、世界経済の成長率を明確に上回っている(図表7)。最近の世界経済の回復はIT関連を中心とした製造業サイクルの好転によるところが大きく、このことがグローバルな貿易取引の活発化につながっている。

IMFの「World Economic Outlook(2017年10月)」によれば、世界経済の成長率は2016年の3.2%から2017年が3.6%、2018年が3.7%と徐々に高まることが見込まれている。また、為替レートは米国の利上げ継続に伴う日米金利差拡大を主因として、先行きも円安ドル高基調が続くことが予想される。輸出は先行きも堅調な推移が続く可能性が高いだろう。ただし、ITサイクルの改善ペースが鈍化することなどに伴い、3%台後半の世界経済の成長率と整合的な伸びに収束していくことが見込まれる。

図表7 世界の実質GDPと貿易量の関係



(注) 世界の実質GDPはニッセイ基礎研究所の試算値
(出所) オランダ経済政策分析局、datastream

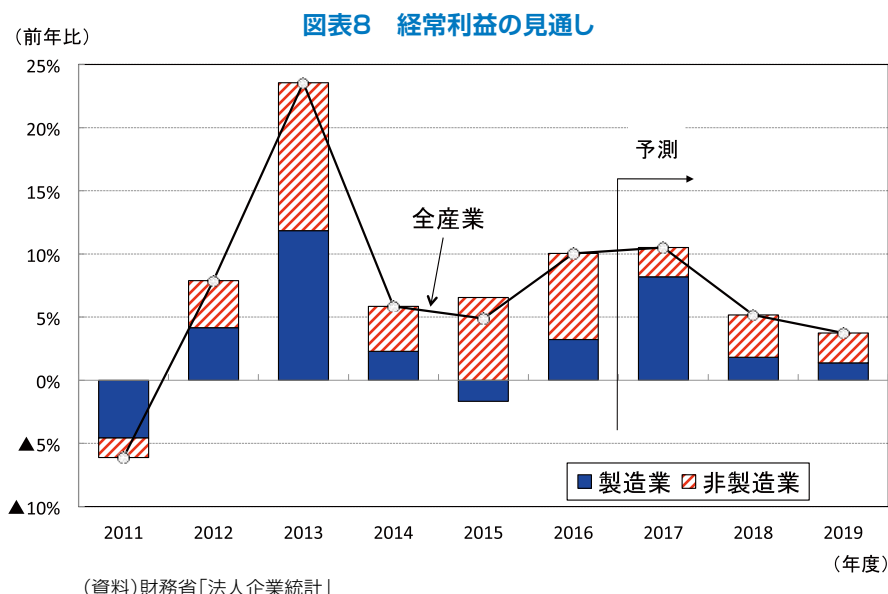
好調が続く企業収益

企業収益は好調が続いている。法人企業統計の経常利益は2012年度から2016年度まで5年連続で増加しており、2017年度も増益が確実となっている。この間、2014年度には消費税率引き上げの影響でマイナス成長となるなど、景気全般は厳しい局面もあったが、そうした中でも企業収益は好調を維持した。

その要因のひとつとして、今回の景気回復局面では円安基調が続いていることが挙げられる。生産拠点の生産シフトが進んだこともあり、円安による輸出数量の押し上げ効果は従来よりも小さくなっているが、契約ベースの価格を維持することで円換算の輸出金額が大幅に増加し、このことが収益の拡大につながった。円安が製造業に大きな恩恵をもたらすことは言うまでもないが、通常は非製造業にとって円安は輸入コストの増加を通じて収益の圧迫要因となる。しかし、最近はコストの増加分を国内の販売価格に一定程度転嫁できるようになっていること、円安の追い風を受けたインバウンド需要の拡大は旅行業、宿泊業、小売業など国内の非製造業にメリットが大きいことなどから、円安下でも非製造業の収益は好調だった。対外資産からの利子・配当の受取額が膨らんだことも企業収益の押し上げに寄与した。

さらに、売上高が比較的順調に伸びても企業は人件費を中心としたコスト抑制姿勢を緩めていないため、企業の収益率は大きく改善し、足もとの売上高経常利益率は過去最高水準となっている。

企業収益は内外需要の底堅さを背景に先行きも増加を続けることが予想される。ただし、2018年度に入ると業績の大幅改善を受けて賃上げ率が高まることに加え、円安、原油高に伴い変動費も増加することから、コストの増加ペースが高まることは避けられないだろう。この結果、経常利益は2017年度に前年比10.5%と2年連続の二桁増益となった後、2018年度が同5.2%、2019年度が同3.7%と徐々に伸び率が低下することが予想される(図表8)。

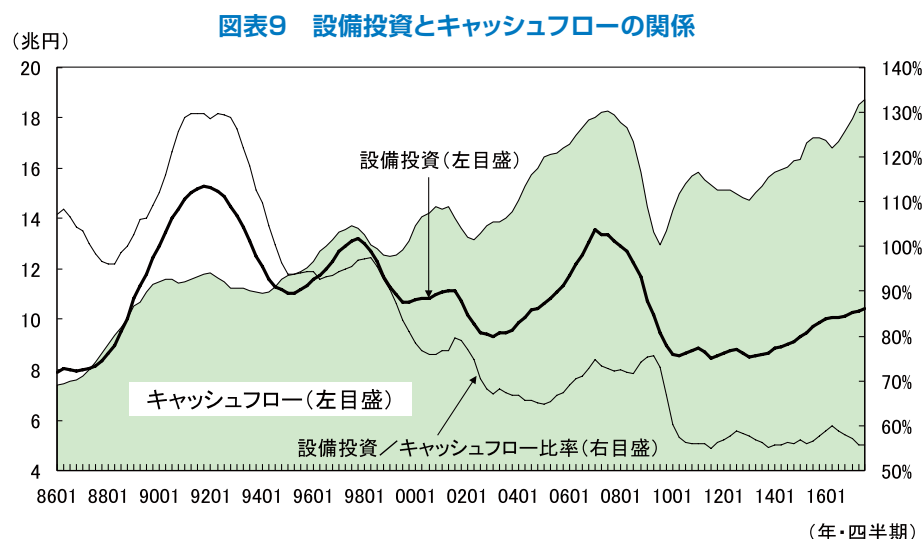


設備投資は底堅く推移するが、投資意欲は高まらず

設備投資は企業収益の改善を背景に底堅く推移している。日銀短観の2017年度設備投資計画(含むソフトウェア、除く土地投資額)は2016年度を上回る伸びとなっており、GDP統計の設備投資も2017年度に入ってから伸びを高めている。

ただし、足もとの設備投資の回復は、あくまでも企業収益の大幅な増加に伴う潤沢なキャッシュフローを主因としたもので、企業の設備投資スタンスが必ずしも積極化している訳ではない。企業の設備投資意欲を反映する「設備投資/キャッシュフロー比率」は低水準の推移が続いているが、企業収益が大幅に増加する中で設備投資の伸びが限定的にとどまっていることから、ここにきてさらに水準を切り下げている(図表9)。

設備投資は先行きも堅調に推移することが予想される。ただし、個人消費を中心とした国内需要は当面力強さに欠ける状況が続く可能性が高く、期待成長率の上昇によって企業の投資意欲が高まるまでには時間を要するだろう。また、好調が続く企業収益だが、2018年度には人件費上昇に伴うコスト増などから増益率が鈍化することが見込まれる。これに伴い2018年度入り後には設備投資の伸びも頭打ちとなる可能性が高い。

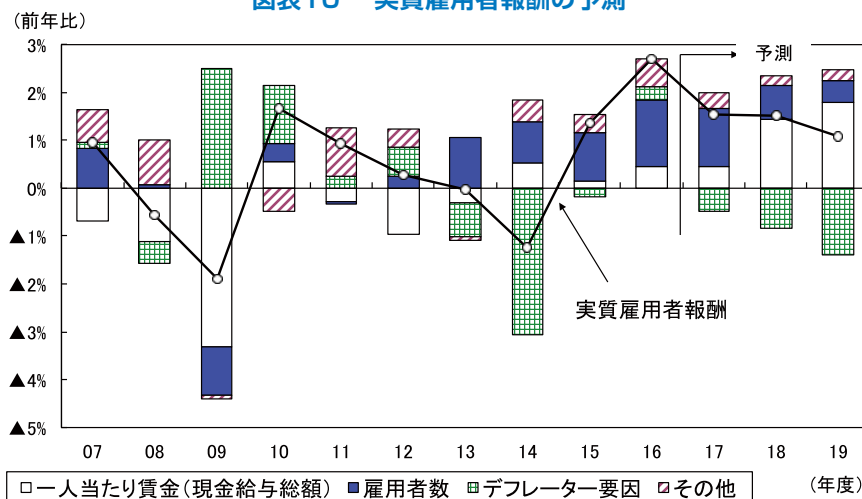


個人消費の回復は緩やかにとどまる

消費動向を左右する雇用所得環境の先行きを展望すると、雇用者数の大幅増加を主因として2017年度の名目雇用者報酬は前年比2.0%となるが、名目賃金が伸び悩む中で物価が上昇していることから、実質雇用者報酬は2016年度の前年比2.7%から同1.5%へと伸びが大きく低下することが見込まれる。

2018年度は企業業績の改善、物価上昇を受けて春闘賃上げ率が3年ぶりに前年を上回ることが予想される。今回の予測では、2018年の春闘賃上げ率は2017年の2.11%から2.35%まで高まることを想定している。この結果、2018年度の名目雇用者報酬は前年比2.4%と伸びが高まるが、円安、原油高の影響などから、消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)が2017年度の前年比0.7%から同1.1%へと高まるため、実質雇用者報酬は前年比1.5%と2017年度と同じ伸びにとどまり、消費税率引き上げによって物価上昇率がさらに高まる2019年度には同1.1%へと伸びが低下するだろう(図表10)。

図表10 実質雇用者報酬の予測

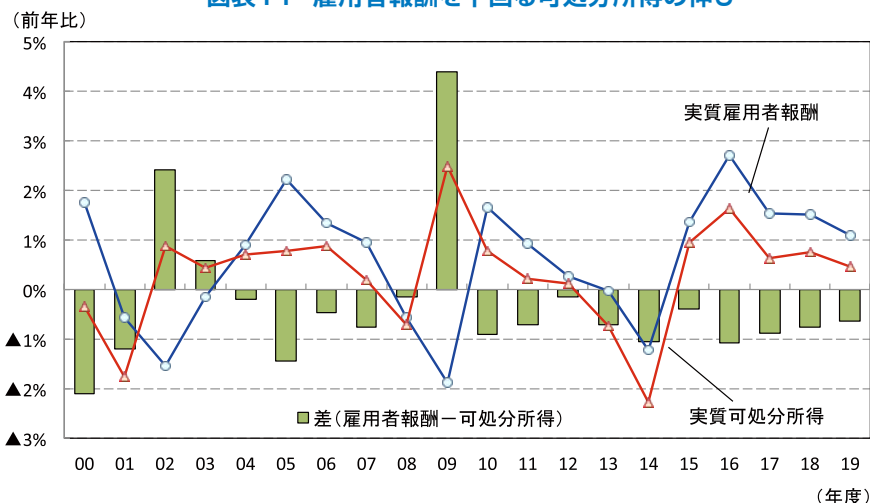


(資料)内閣府「四半期別GDP速報」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

また、個人消費の動向を左右する家計の可処分所得の伸びが雇用者報酬の伸びを下回る状況は今後も継続する。2005年度に開始された年金保険料率の段階的な引き上げは2017年度で打ち止めとなるが、マクロ経済スライドによる年金給付額の抑制は引き続き実施されるためである。実質可処分所得の伸びは2017年度が前年比0.6%、2018年度が同0.8%、2019年度が同0.5%となり、実質雇用者報酬の伸びを下回り続ける(図表11)。

民間消費は2017年度には消費性向の上昇によって前年比1.3%と可処分所得の伸びを上回るが、2018年度は同0.9%、2019年度が同0.7%と可処分所得と同程度の伸びとなるだろう。

図表11 雇用者報酬を下回る可処分所得の伸び



(注)実質可処分所得は可処分所得を家計消費デフレーター(除く帰属家賃及びFISIM)で実質化
雇用者報酬は17年度以降、それ以外は16年度以降が予測値
(資料)内閣府「国民経済計算(GDP統計)」

実質GDP成長率は2017年度1.9%、2018年度1.2%、2019年度が1.0%と予想

先行きの日本経済は、円安基調や海外経済の回復に伴う輸出の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が続くことが見込まれる一方、実質所得の低迷が続く家計部門は消費、住宅投資ともに低調に推移する公算が大きい。当面は企業部門(輸出+設備投資)主導の成長が続くことが予想される。

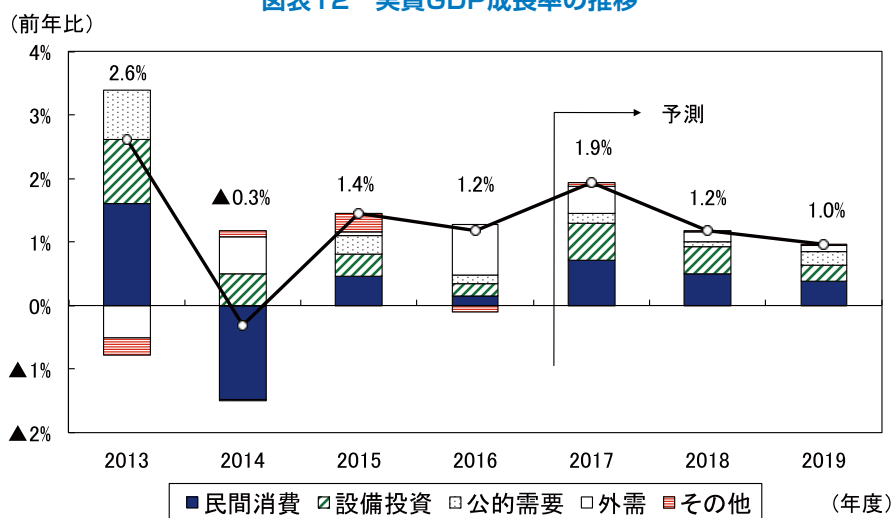
2018年度は企業部門の改善が家計部門に一定程度波及し、名目賃金の伸びは2017年度よりも高まるだろう。ただし、物価上昇率が高まることから実質所得の伸びは限定的なものにとどまり、消費が景気の牽引役となることは引き続き期待できない。また、企業の投資スタンスが慎重な中では企業収益の減速に伴い設備投資の伸びが頭打ちとなることは避けられないだろう。この結果、2018年度の成長率は2017年度よりも明確に低下する可能性が高いが、景気の回復基調は維持され、2018年度末頃には景気回復期間が戦後最長景気(2002年2月～2008年2月)を上回り、過去最長を更新する公算が大きい。

2019年度は2019年10月に予定されている消費税率引き上げ(8%→10%)が経済、物価に影響を及ぼす。ただし、今回の引き上げは前回よりも税率の引き上げ幅が小さく、飲食物品(酒類と外食を除く)及び新聞への軽減税率の適用によって、1%引き上げによる消費者物価への影響は従来の約4分の3にとどまる。また、税率引き上げは2019年度下期からとなるため、年度ベースの影響は2019年度、2020年度ともに1%分(軽減税率導入を考慮すると0.75%分)となる。さらに、年度途中からの引き上げとなるため、駆け込み需要とその反動減は2019年度内でほぼ相殺されることが想定される。

2014年度の実質GDPは消費税率引き上げによる悪影響を主因として▲0.3%のマイナス成長となった。次回の消費税率引き上げは前回に比べて経済に対するマイナスの影響が小さくなることに加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う押し上げ効果も期待されることから、2019年度の経済成長率が大きく落ち込むことは避けられるだろう。

実質GDP成長率は2017年度が1.9%、2018年度が1.2%、2019年度が1.0%と予想する(図表12)。

図表12 実質GDP成長率の推移



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

消費者物価上昇率は1%台まで高まるが、物価目標の2%は実現せず

消費者物価(生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は、2017年1月に前年比0.1%と1年1ヵ月ぶりの上昇となった後、10月には同0.8%まで伸びを高めた。物価上昇のほとんどはエネルギー価格の上昇によるものだが、ゼロ%程度で推移していた「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」の上昇率も2017年10月には前年比0.2%と小幅ながらプラスとなり、基調的な物価にも改善の兆しがみられる。

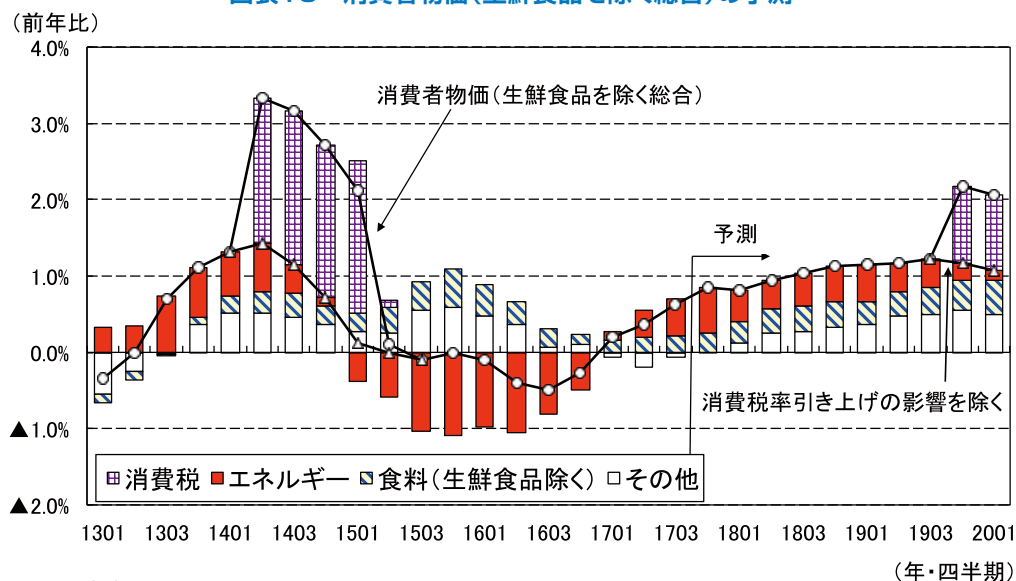
先行きについては、エネルギー価格の前年比上昇率はいったん頭打ちとなるものの、足もとの原油価格上昇を受けて、2018年半ば以降は再び伸びを高める可能性が高い。また、円安に伴う輸入物価の上昇や景気回復に伴う需給バランスの改善が先行きの物価の押し上げ要因となることが見込まれる。

さらに、企業収益の大幅改善、物価上昇を受けて2018年度に入ると賃金上昇率が高まることから、低迷が続いているサービス価格にも徐々に上昇圧力がかかるだろう。コアCPIは2017年度末にかけていったん伸び率が頭打ちとなるものの、その後は再び伸びを高め、2018年後半には1%台に達することが予想される。

ただし、企業の価格改定に直結する個人消費の回復が緩やかにとどまり、経済成長率を下回る状態が続くこと、賃金上昇率がベースアップでゼロ%台にとどまる中ではサービス価格の上昇圧力も限られることなどから、2019年度中に日本銀行が物価安定の目標としている2%に達することは難しいだろう。

コアCPI上昇率は2016年度の前年比▲0.2%の後、2017年度が同0.7%、2018年度が同1.1%、2019年度が同1.7%(1.2%)と予想する(括弧内は消費税率引き上げの影響を除くベース)(図表13)。

図表13 消費者物価(生鮮食品を除く総合)の予測



日本経済の見通し

(単位,%)

	2016 年度 実績	2017 年度 予測	2018 年度 予測	2019 年度 予測	17/ 4-6 実績	17/ 7-9 実績	17/ 10-12 予測	18/ 1-3 予測	18/ 4-6 予測	18/ 7-9 予測	18/ 10-12 予測	19/ 1-3 予測	19/ 4-6 予測	19/ 7-9 予測	19/ 10-12 予測	20/ 1-3 予測
実質 GDP	1.2	1.9	1.2	1.0	0.7 2.9 1.6	0.6 2.5 2.1	0.3 1.1 2.0	0.3 1.2 2.1	0.2 0.9 1.5	0.3 1.2 1.1	0.2 0.8 1.0	0.3 1.3 1.1	0.2 1.0 1.1	0.6 2.2 1.3	▲0.4 ▲1.5 0.7	0.2 0.9 0.7
内需寄与度	(0.4)	(1.5)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.7)	(▲0.7)	(0.2)
内、民需	(0.3)	(1.3)	(0.9)	(0.6)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(▲0.8)	(0.2)
内、公需	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
外需寄与度	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(▲0.2)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(0.3)	(▲0.0)
民間最終消費支出	0.3	1.3	0.9	0.7	0.9	▲0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	1.0	▲1.7	0.1
民間住宅	6.2	1.1	▲0.9	1.0	1.3	▲1.0	▲1.8	▲0.2	0.3	▲0.3	0.3	0.5	2.0	0.5	▲3.5	▲0.3
民間企業設備	1.2	3.6	2.6	1.5	1.2	1.1	0.8	1.1	0.6	0.3	0.4	0.5	0.3	1.1	▲1.2	1.4
政府最終消費支出	0.5	0.5	0.7	0.8	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
公的固定資本形成	0.9	1.1	▲0.9	1.4	4.6	▲2.4	▲1.3	▲0.5	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.7	0.7	0.3
輸出	3.4	5.2	3.5	3.4	▲0.1	1.5	1.0	0.8	0.7	1.0	0.6	1.0	0.9	0.7	0.8	0.9
輸入	▲1.1	2.5	2.5	2.8	1.5	▲1.6	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	1.5	▲1.1	1.1
名目GDP	1.0	2.0	1.6	2.1	0.8	0.8	0.3	0.4	0.1	0.4	0.8	0.5	0.3	0.6	0.8	0.3

(注)実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

(単位,%)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	17/ 4-6	17/ 7-9	17/ 10-12	18/ 1-3	18/ 4-6	18/ 7-9	18/ 10-12	19/ 1-3	19/ 4-6	19/ 7-9	19/ 10-12	20/ 1-3
鉱工業生産 (前期比)	1.1	4.3	1.3	0.9	2.1	0.4	0.8	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.4	1.2	▲1.6	0.6
国内企業物価 (前年比)	▲2.3	2.5	2.0	2.5	2.1	2.9	3.2	1.7	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	1.5	3.3	3.3
消費者物価 (前年比)	▲0.1	0.6	1.1	1.7	0.4	0.6	0.5	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	2.2	2.1
消費者物価 (生鮮食品除き)	▲0.2	0.7	1.1	1.7	0.4	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	2.2	2.1
(消費税除き)	(▲0.2)	(0.7)	(1.1)	(1.2)	(0.4)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)
経常収支 (兆円)	20.4	22.6	22.0	21.7	19.1	24.5	24.4	22.6	21.2	21.0	23.7	21.8	21.5	19.5	23.8	22.1
(名目GDP比)	(3.8)	(4.1)	(3.9)	(3.8)	(3.5)	(4.5)	(4.4)	(4.1)	(3.8)	(3.8)	(4.2)	(3.9)	(3.8)	(3.4)	(4.2)	(3.9)
失業率(%)	3.0	2.8	2.7	2.6	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6
住宅着工戸数 (万戸)	97	96	95	96	100	96	94	94	95	95	95	96	99	99	95	93
10年国債利回り (店頭基準気配)	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
為替 (円/ドル)	108	112	118	120	111	111	113	114	116	117	118	119	120	121	120	120
原油価格 (CIF,ドル/バレル)	47	55	62	64	53	50	58	60	61	62	62	62	63	63	64	64
経常利益 (前年比)	10.0	10.5	5.2	3.7	22.6	5.5	7.4	6.9	5.4	6.3	5.4	3.8	4.7	11.9	▲1.9	1.8

(注)10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値

(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

平成29年度第2四半期積立金の 管理及び運用実績状況

【資金運用部企画管理課】

ご紹介

平成29年度第2四半期における連合会の積立金の管理及び運用実績状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について主な内容を掲載します。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている「平成29年度」「各四半期 管理及び運用実績の状況」をご覧ください。
<http://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html> 数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります)。

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断する必要があります。また、収益は、第2四半期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

主要項目

平成29年度第2四半期積立金の管理及び運用実績状況

<平成29年度第2四半期運用実績(概要:連合会)>

○厚生年金保険給付調整積立金(連合会)

運用利回り +3.02% ※収益率(時価)
(第2四半期) (+1.30% ※実現収益率(簿価))

運用収益額 +3,252億円 ※総合収益額(時価)
(第2四半期) (+1,220億円 ※実現収益額(簿価))

運用資産残高 11兆1,042億円 ※時価
(第2四半期末)

○経過的長期給付調整積立金(連合会)

運用利回り +2.98% ※収益率(時価)
(第2四半期) (+1.27% ※実現収益率(簿価))

運用収益額 +3,388億円 ※総合収益額(時価)
(第2四半期) (+1,252億円 ※実現収益額(簿価))

運用資産残高 11兆6,964億円 ※時価
(第2四半期末)

○退職等年金給付調整積立金(連合会)

運用利回り +0.09% ※実現収益率(簿価)
(第2四半期)

運用収益額 +0.19億円 ※実現収益額(簿価)
(第2四半期)

運用資産残高 220億円 ※簿価
(第2四半期末)

(注)連合会(厚生、経過)については、特に記載のない場合は、収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。(以下、同様)

<平成29年度第2四半期運用実績(概要:地共済全体)>

○厚生年金保険給付積立金(地共済)

運用利回り +2.89% ※収益率(時価)
(第2四半期) (+1.23% ※実現収益率(簿価))

運用収益額 +5,910億円 ※総合収益額(時価)
(第2四半期) (+2,201億円 ※実現収益額(簿価))

運用資産残高 21兆2,370億円 ※時価
(第2四半期末)

○経過的長期給付積立金(地共済)

運用利回り +2.79% ※収益率(時価)
(第2四半期) (+1.09% ※実現収益率(簿価))

運用収益額 +5,997億円 ※総合収益額(時価)
(第2四半期) (+2,036億円 ※実現収益額(簿価))

運用資産残高 22兆389億円 ※時価
(第2四半期末)

○退職等年金給付積立金(地共済)

運用利回り +0.14% ※実現収益率(簿価)
(第2四半期)

運用収益額 +7億円 ※実現収益額(簿価)
(第2四半期)

運用資産残高 5,388億円 ※簿価
(第2四半期末)

(注)地共済(厚生、経過)については、特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

○平成29年度市場環境(第2四半期)

【各市場の動き(平成29年7月～平成29年9月)】

国内債券：10年国債利回りは、やや低下(債券価格は上昇)しました。7月の日銀の同時オペ(国債買い入れオペの増額と指値オペを同時に実施)による長期金利上昇けん制や、北朝鮮情勢緊迫化を受け、利回りは9月初旬に一時マイナスとなりましたが、緊迫化する北朝鮮情勢への警戒感が和んだことや、海外金利の上昇に連動して、利回りは期初の水準付近まで上昇しました。

国内株式：国内株式は、上昇しました。北朝鮮情勢の緊迫化や円高が株価には重石となりましたが、9月中旬以降、米国株の上昇や、解散総選挙による安倍政権の政策継続期待などから、株価は上昇しました。

外国債券：米国10年国債利回りはやや上昇(債券価格は下落)しました。7-8月は、弱いインフレ率や、米政権運営を巡る混乱を背景に、利回りは低下しました。9月になり、年内の追加利上げ観測が強まったことなどから、利回りは期初の水準付近まで上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、ECBの金融政策正常化ペースに対する市場の見方に振らされた結果、ほぼ横ばいとなりました。

外国株式：米国株式は、上昇しました。米政権運営を巡る混乱や緊迫化する北朝鮮情勢、ハリケーン上陸に伴う被害への懸念等が重石となる局面もありましたが、堅調な経済指標や好調な企業業績、原油高にも支えられ、9月の税制改革案の発表も買い材料となり、株価は上昇しました。ドイツ株式は、ユーロ高が重石となる展開が続きましたが、9月になり、対米ドルでユーロ高が一服すると上昇に転じました。

外国為替：ドル／円は、やや円安となりました。7-8月は、米長期金利低下や、米政権運営を巡る混乱、北朝鮮情勢の緊迫化などで円高となりましたが、9月になり、米長期金利が上昇に転じると、期初の水準付近まで円安が進みました。ユーロ／円は、9月の理事会後にECB総裁が資産買い入れ策縮小に言及するなどし、円安となりました。

○ベンチマーク収益率

		平成29年7月～平成29年9月
国内債券	NOMURA-BPI 総合	0.18%
国内株式	TOPIX (配当込み)	4.74%
外国債券	シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2.46%
外国株式	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.60%

○参考指標

			H29年6月末	H29年7月末	H29年8月末	H29年9月末
国内債券	(10年国債利回り)	(%)	0.09	0.08	0.01	0.07
国内株式	(TOPIX 配当なし)	(ポイント)	1611.90	1618.61	1617.41	1674.75
	(日経平均株価)	(円)	20033.43	19925.18	19646.24	20356.28
外国債券	(米国10年国債利回り)	(%)	2.30	2.29	2.12	2.33
	(ドイツ10年国債利回り)	(%)	0.47	0.54	0.36	0.46
外国株式	(NYダウ)	(ドル)	21349.63	21891.12	21948.10	22405.09
	(ドイツDAX)	(ポイント)	12325.12	12118.25	12055.84	12828.86
外国為替	(ドル／円)	(円)	112.33	110.46	110.07	112.54
	(ユーロ／円)	(円)	128.08	130.20	130.82	133.04

1. 連合会の状況

(1) 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

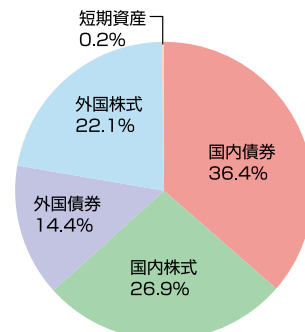
ア 資産の構成割合

平成29年度第2四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。全ての資産が基本ポートフォリオの許容乖離幅の範囲内に収まっています。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度	
		第1四半期末	第2四半期末
国内債券	39.9	37.7	36.4
国内株式	26.4	27.4	26.9
外国債券	12.5	13.3	14.4
外国株式	21.1	21.5	22.1
短期資産	0.1	0.1	0.2
合計	100.0	100.0	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.4%(上限5%)です。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

イ 運用利回り

平成29年度第2四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により3.02%となりました。なお、実現収益率(簿価)は、1.30%です。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.16%、国内株式は5.22%、外国債券は2.47%、外国株式は5.64%となりました。

※1 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

※2 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

ウ 運用収入の額

平成29年度第2四半期の総合収益額(時価)は、3,252億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、1,220億円です。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は63億円、国内株式は1,514億円、外国債券は366億円、外国株式は1,309億円となりました。

※3 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収益増減(当期末未収益 - 前期末未収益)

+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

エ 資産の額

平成29年度第2四半期末の運用資産額(時価総額)は、11兆1,042億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度					
	第1四半期末			第2四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	39,310	40,725	1,414	39,118	40,441	1,323
国内株式	23,461	29,564	6,103	22,819	29,879	7,060
外国債券	14,083	14,334	251	15,467	15,970	503
外国株式	16,462	23,233	6,771	16,703	24,542	7,839
短期資産	109	109	0	210	210	0
合計	93,424	107,964	14,540	94,317	111,042	16,725

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

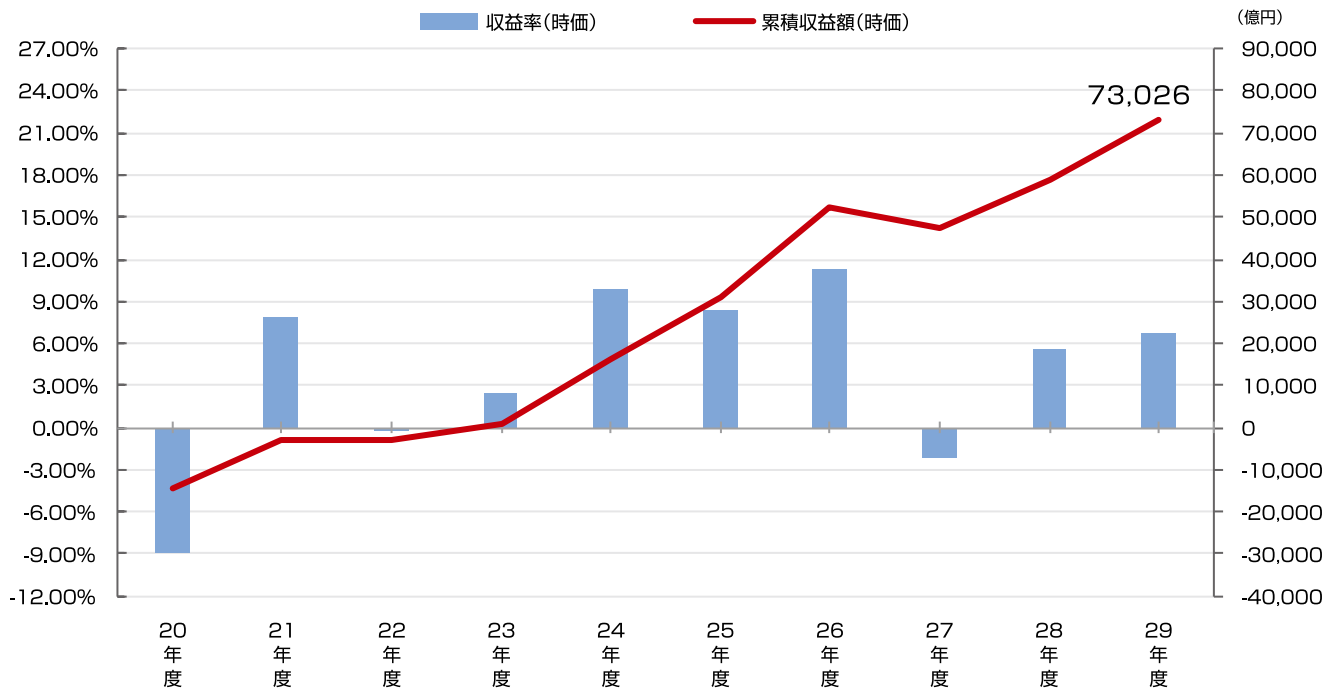
(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

オ 運用実績の推移

過去10年の収益率と累積収益額は、以下のとおりです。

過去10年の収益率と累積収益額(平成20年度～平成29年度第2四半期)



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度4-9月	直近10年間(H20～29年度第2四半期)
総合収益額(時価)	-14,274	11,491	-276	3,908	15,549	14,718	21,435	-5,159	11,367	14,265	73,026
収益率(時価)	-8.92%	7.95%	-0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	-2.19%	5.60%	6.71%	8.02%

(注1) 平成26年度以前は、長期給付積立金です。

(注2) 平成20年度から平成27年度の収益率(時価)は修正総合収益率です。

(注3) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。
また、運用収益の額は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金及び退職等年金給付調整積立金)の合算です。

(注4) 平成28年度以降の運用利回りは、厚生年金保険給付調整積立金における運用利回りです。

また、運用収益の額は、3経理(厚生年金保険給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金及び退職等年金給付調整積立金)合算の運用収益の額です。

(2) 経過的長期給付調整積立金の運用状況

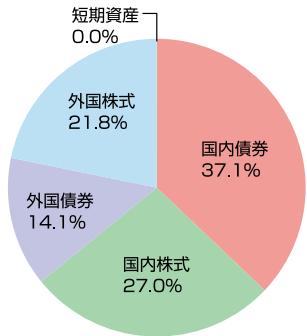
ア 資産の構成割合

平成29年度第2四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。全ての資産が基本ポートフォリオの許容乖離幅の範囲内に収まっています。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度	
		第1四半期末	第2四半期末
国内債券	40.4	38.2	37.1
国内株式	26.6	27.5	27.0
外国債券	12.1	13.1	14.1
外国株式	20.9	21.2	21.8
短期資産	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

イ 運用利回り

平成29年度第2四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により2.98%となりました。なお、実現収益率(簿価)は、1.27%です。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.13%、国内株式は5.19%、外国債券は2.47%、外国株式は5.63%となりました。

ウ 運用収入の額

平成29年度第2四半期の総合収益額(時価)は、3,388億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、1,252億円です。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は58億円、国内株式は1,595億円、外国債券は378億円、外国株式は1,357億円となりました。

エ 資産の額

平成29年度第2四半期末の運用資産額(時価総額)は、11兆6,964億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度					
	第1四半期末			第2四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	42,145	43,340	1,195	42,310	43,395	1,085
国内株式	24,644	31,233	6,589	24,008	31,627	7,619
外国債券	14,584	14,880	296	15,899	16,458	558
外国株式	16,892	24,112	7,220	17,143	25,469	8,326
短期資産	12	12	0	15	15	0
合計	98,276	113,576	15,300	99,375	116,964	17,589

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

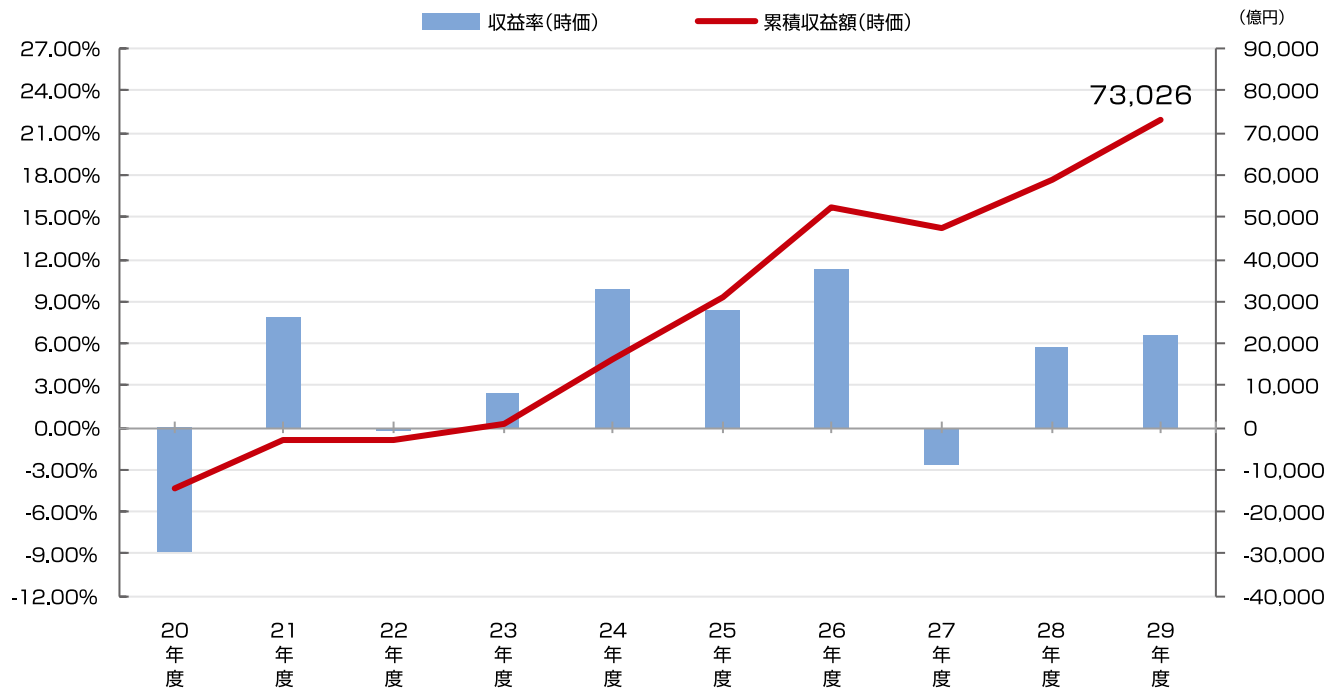
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

オ 運用実績の推移

過去10年の収益率と累積収益額は、以下のとおりです。

過去10年の収益率と累積収益額(平成20年度～平成29年度第2四半期)



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度4-9月	直近10年間(H20～29年度第2四半期)
総合収益額(時価)	-14,274	11,491	-276	3,908	15,549	14,718	21,435	-5,159	11,367	14,265	73,026
収益率(時価)	-8.92%	7.95%	-0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	-2.65%	5.71%	6.63%	7.92%

(注1)平成26年度以前は、長期給付積立金です。

(注2)平成20年度から平成27年度の収益率(時価)は修正総合収益率です。

(注3)平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(経過的長期給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。
また、運用収益の額は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金及び退職等年金給付調整積立金)の合算です。

(注4)平成28年度以降の運用利回りは、厚生年金保険給付調整積立金における運用利回りです。
また、運用収益の額は、3経理(厚生年金保険給付調整積立金、経過的長期給付調整積立金及び退職等年金給付調整積立金)合算の運用収益の額です。

(3)退職等年金給付調整積立金の運用状況

ア 資産の構成割合

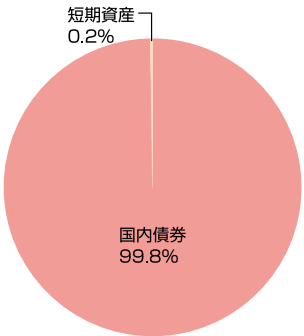
平成29年度第2四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。

(単位:%)

	平成28年度年度末	平成29年度	
		第1四半期末	第2四半期末
国内債券	96.1	99.6	99.8
短期資産	3.9	0.4	0.2
合計	100.0	100.0	100.0

(注1)基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第2四半期末 運用資産別の構成割合



イ 運用利回り

平成29年度第2四半期の実現収益率(簿価)は、0.09%となりました。退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

ウ 運用収入の額

平成29年度第2四半期の実現収益額(簿価)は、0.19億円となりました。退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

エ 資産の額

平成29年度第2四半期末の運用資産額(簿価)は、220億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度					
	第1四半期末			第2四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	198	197	▲2	220	218	▲1
短期資産	1	1	0	1	1	0
合計	199	197	▲2	220	219	▲1

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2)時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2. 地共済全体の状況

(1) 厚生年金保険給付積立金の運用状況

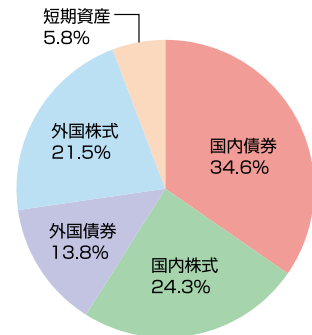
ア 資産の構成割合

平成29年度第2四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。全ての資産が基本ポートフォリオの許容乖離幅の範囲内に収まっています。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度	
		第1四半期末	第2四半期末
国内債券	39.2	37.1	34.6
国内株式	23.1	24.7	24.3
外国債券	12.5	13.4	13.8
外国株式	20.2	21.3	21.5
短期資産	5.1	3.4	5.8
合計	100.0	100.0	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.2%(上限5%)です。

(注5) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

イ 運用利回り

平成29年度第2四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により2.89%となりました。なお、実現収益率(簿価)は、1.23%です。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.35%、国内株式は5.13%、外国債券は2.45%、外国株式は5.56%となりました。

※4 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式) 修正総合収益率 = (売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)

+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)) / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

ウ 運用収入の額

平成29年度第2四半期の総合収益額(時価)は、5,910億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、2,201億円です。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は256億円、国内株式は2,560億円、外国債券は681億円、外国株式は2,412億円となりました。

エ 資産の額

平成29年度第2四半期末の運用資産額(時価総額)は、21兆2,370億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度					
	第1四半期末			第2四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	71,703	74,930	3,227	70,590	73,570	2,981
国内株式	39,551	49,831	10,280	39,516	51,612	12,097
外国債券	26,517	27,060	543	28,215	29,226	1,011
外国株式	31,176	43,004	11,828	31,946	45,729	13,783
短期資産	6,953	6,953	0	12,233	12,233	0
合計	175,900	201,778	25,878	182,498	212,370	29,872

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 経過的長期給付積立金の運用状況

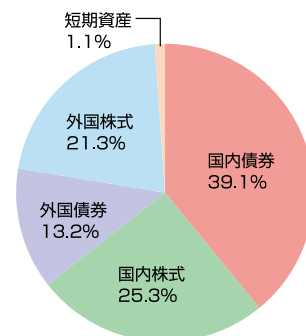
ア 資産の構成割合

平成29年度第2四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。全ての資産が基本ポートフォリオの許容乖離幅の範囲内に収まっています。

(単位:%)

	平成28年度 年度末	平成29年度	
		第1四半期末	第2四半期末
国内債券	42.7	40.6	39.1
国内株式	24.0	25.3	25.3
外国債券	11.9	12.6	13.2
外国株式	19.9	20.7	21.3
短期資産	1.6	0.9	1.1
合計	100.0	100.0	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

イ 運用利回り

平成29年度第2四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により2.79%となりました。なお、実現収益率(簿価)は、1.09%です。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.09%、国内株式は5.10%、外国債券は2.45%、外国株式は5.55%となりました。

ウ 運用収入の額

平成29年度第2四半期の総合収益額(時価)は、5,997億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、2,036億円です。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は80億円、国内株式は2,759億円、外国債券は679億円、外国株式は2,479億円となりました。

エ 資産の額

平成29年度第2四半期末の運用資産額(時価総額)は、22兆389億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度					
	第1四半期末			第2四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	82,898	87,125	4,226	82,122	86,141	4,018
国内株式	42,809	54,231	11,422	42,410	55,802	13,393
外国債券	26,409	27,096	686	27,954	29,108	1,154
外国株式	31,860	44,420	12,560	32,329	46,902	14,573
短期資産	1,832	1,833	0	2,436	2,436	0
合計	185,810	214,703	28,894	187,250	220,389	33,138

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(3)退職等年金給付積立金の運用状況

ア 資産の構成割合

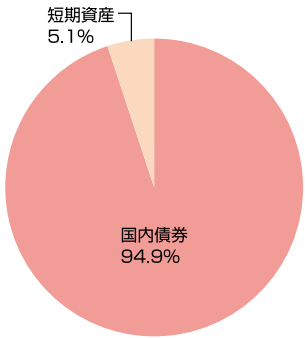
平成29年度第2四半期末の積立金の資産構成割合は以下のとおりです。

(単位:%)

	平成28年度年度末	平成29年度	
		第1四半期末	第2四半期末
国内債券	94.3	91.7	94.9
短期資産	5.7	8.3	5.1
合計	100.0	100.0	100.0

(注1)基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4)貸付金等については、国内債券に含めています。
(注5)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第2四半期末 運用資産別の構成割合



イ 運用利回り

平成29年度第2四半期の実現収益率(簿価)は、0.14%となりました。退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

ウ 運用収入の額

平成29年度第2四半期の実現収益額(簿価)は、7億円となりました。退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

エ 資産の額

平成29年度第2四半期末の運用資産額(簿価)は、5,388億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度					
	第1四半期末			第2四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	4,330	4,309	▲21	5,115	5,105	▲9
短期資産	391	391	0	274	274	0
合計	4,721	4,700	▲21	5,388	5,379	▲9

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2)時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4)貸付金等については、国内債券に含めています。
(注5)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

「PAL連合会だより」 200号発行記念 及び アンケートの実施について

【総務部企画課】

地方公務員共済組合連合会が昭和59年4月に設立されたことに伴い、各組合との間の情報連絡を図ることを目的に「PAL連合会だより」が昭和59年8月に創刊されました。その後、幾つかの変遷(2色刷り等から全面カラー化へ、B5版からA4版へ等)を踏まえて、200号を発行することができました。

これもひとえに、皆様からのご支援ご厚情の賜物と深く御礼申し上げます。

200号発行記念として、「PAL連合会だより」の記載内容の更なる充実を図ることを目的に、アンケートサイトを準備しております。

以下のURL(当連合会ホームページの広報誌が掲載されているページからもリンクされています。)又はQRコードより、パソコン又はスマートフォンにてアクセスしていただき、匿名且つ1分程度で簡単に回答できる内容です。

ご愛読されている皆様からの貴重なご意見をいただきたいことから、是非、アンケートのご協力をお願いいたします。

今後とも更なる努力を重ねてまいりますので、引き続き「PAL連合会だより」についてご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アンケート内容

○回答者の年齢層、性別、勤務先都道府県、身分等及び「PAL連合会だより」の満足度、読みたい内容、自由意見等の計7問

※アンケート実施期間は200号発行日から次号発行日までとさせていただきます。

※いただきましたご回答はアンケートの目的以外には使用いたしません。

アンケートサイトURL

<http://www.chikyoren.or.jp/PAL200/>

アンケートサイト

QRコード



主要項目

「PAL連合会だより」200号発行記念及びアンケートの実施について

スチュワードシップ・コードの 受け入れ表明について

【資金運用部企画管理課】

連合会は、「責任ある機関投資家」の諸原則<<日本版スチュワードシップ・コード>>（以下「スチュワードシップ・コード」という。）が平成29年5月29日に改訂されたことを踏まえ、スチュワードシップ活動に関する考え方をより明確にしたうえで改めて受け入れ表明を行いました。

スチュワードシップ・コードは、平成26年2月に金融庁が公表したものであり、スチュワードシップ責任を果たすに当たり有用と考えられる7つの原則が定められています。ここで言うスチュワードシップ責任とは、機関投資家が投資先企業との「目的を持った対話」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任を意味しています。

以下は、7つの原則に対する、連合会の受け入れ表明内容になります。

平成26年 5月30日制定

平成29年11月30日改正

地方公務員共済組合連合会

日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ表明

地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）はここに日本版スチュワードシップ・コード（平成29年5月29日改訂）の各原則を受け入れる旨を表明する。

原則1. 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

- 連合会は、「被保険者に対する受託者責任」と「公的年金としての社会的責任」を果たすことが求められており、投資先企業の中長期的な企業価値の向上や持続的成長を促す手段として、議決権の行使、エンゲージメント、ESG投資など実効的なスチュワードシップ活動に積極的に取り組む必要がある。
- その際、運用資産の規模が大きく、市場全体に幅広く投資を行っているという特徴から、長期的に必要な利回りを確保するには、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要がある。
- また、運用受託機関を通じて個別企業の株式に投資する形態をとっており、スチュワードシップ活動についても、個別企業との接触の機会が多く、企業経営に関する深い知見を有する運用受託機関がこれを行うことにより、効果的にスチュワードシップ責任を果たしていくことができている。
- このような考えのもと、連合会は、平成16年に「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」及び「株主議決権行使ガイドライン（国内株式）」を策定し、運用受託機関との契約にあたって、これらの方針に基づきスチュワードシップ活動を行うよう、明示している。

- 連合会は、運用受託機関のスチュワードシップ活動が、上記連合会の方針に沿ったものであるか確認するため、スチュワードシップ活動の取り組みの「質」に重点をおいたモニタリングを実施していく。

原則2. 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

- 連合会は、運用受託機関を通じて個別企業の株式に投資する形態をとっており、議決権行使等を直接行わず、運用受託機関を通じて行うこととしている。
- 連合会は、運用受託機関の議決権行使における利益相反の発生回避に関する方針を「株主議決権行使ガイドライン（国内株式）」に定めて公表している。
- 連合会は、報告やヒアリングを通じて、運用受託機関において適切なガバナンス体制が構築されているかとともに、利益相反の発生が的確に回避されているかどうかをモニタリングしている。

原則3. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。

- 連合会は、運用受託機関を通じて個別企業の株式に投資する形態をとっており、運用受託機関に対して、スチュワードシップ責任を適切に果たすため、投資先企業の状況を的確に把握することを求め、その状況について、定期的にモニタリングを行っている。

原則4. 機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。

- 連合会は、運用受託機関が投資先企業に対して行うエンゲージメントが実効的かどうかをモニタリングすることを通じて、運用受託機関によるエンゲージメントの実施状況を把握している。
- 連合会は、運用受託機関に対して、投資先企業の中長期的な企業価値の向上や持続的成長を目的とした実効的なエンゲージメントを通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるように求めている。

原則5. 機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。

- 連合会は、投資先企業の中長期的な企業価値の向上や持続的成長のために、「株主議決権行使ガイドライン（国内株式）」を策定し、議決権行使に関する方針を示した上で、個別の議案への対応については運用受託機関が議決権行使を行うこととしている。
- 個別の投資先企業及び議案ごとの議決権行使の結果については、運用受託機関に公表するように求め、公表をしない運用受託機関に対しては、その理由の説明を求めている。
- 連合会は、運用受託機関による議決権行使について、「株主議決権行使ガイドライン（国内株式）」に沿った行使がされているかどうかモニタリングすることを通じて、運用受託機関の実施状況を把握している。また、把握した議決権行使の結果については、議案の主な種類ごとに整理・集計して公表している。

原則6. 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

- 連合会は、スチュワードシップ活動について、運用実績等に係る年次報告書（運用報告書）や関係組合向けの広報誌での報告に加え、スチュワードシップ活動に特化した年次報告書を公表し、これらをホームページにおいて随時閲覧できるようにしている。
- 「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」や「株主議決権行使ガイドライン（国内株式）」についてもホームページで随時参照することが可能となっている。

原則7. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

- 連合会は、本コードの各原則の実施状況を定期的にレビューし、将来のスチュワードシップ活動がより適切になるように努めている。
- このため、連合会は、スチュワードシップ活動のための体制整備や人材育成に取り組む。また、運用受託機関に対しても、スチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるとともに、スチュワードシップ活動の実効性の向上に向けて工夫と改善を図るべきことを求めている。

厚生年金制度等の日誌

厚生年金制度に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
H29.10.16	厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働省令第113号)
H29.11.9	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令(内閣府・総務省・文部科学省令第3号)
	地方公務員等共済組合法施行規則の一部を改正する省令(総務省令第75号)
	国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働省令第122号)

公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
H29.12.18	社会保障審議会年金数理部会(第75回)
H29.12.25	社会保障審議会年金数理部会(第76回)

業務等の状況

会議開催予定

2月19日
第122回役員会

- 場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室
- 議事 平成30年度事業計画及び予算(案)の大綱(案)

2月21日
第124回運営審議会

- 場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室
- 議事 平成30年度事業計画及び予算(案)の大綱(案)

人事異動

各共済組合

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

宿泊

施設の紹介

公立学校共済組合
埼玉宿泊所

ホテル ブリランテ 武蔵野

JR東北・上越新幹線大宮駅から至近 ブロック会議に最適なホテル

大宮駅から一駅(3分)さいたま新都心駅下車徒歩5分の距離にあり、
会議・宴会・宿泊をまとめて格安にサポートできるホテルです。
お料理やサービスに好評をいただいております、
主催者様にご満足いただけるホテルです。



バンケットホール



シングルルーム



ツインルーム



洋朝食



フレンチレストラン



和食レストラン

◆ブロック会議の費用例

40名様で総額 90万円～

1泊2日で2日間の会議、ご宴会、宿泊(朝食付き)、昼食1回のご参考として



タニタ食堂 メニュー提供店

Access

ホテル
ブリランテ 武蔵野

〒330-0081 さいたま市中央区新都心2-2

◆JRさいたま新都心駅より歩行者専用デッキで徒歩5分

TEL 048 (601) 5555 (代)

ホームページ <https://www.hotel-brillante.com>

発見!

体験!

彩の国 埼玉

多彩な魅力をご紹介します。

自然と祭りが融合する

秩父

秩父夜祭

埼玉県秩父地方の総社「秩父神社」の例大祭です。毎年、12月2日・3日に極彩色の彫刻で飾られた6台の山車(屋台4台、笠鉦2台)が市内中心地を曳き回されます。

ユネスコ
無形文化遺産!

「秩父祭の屋台行事と神楽」と「川越氷川祭の山車行事」

小江戸 川越

蔵造りの街並み

東京では見られない江戸の面影をとどめる蔵造りの街並みは、埼玉の代表的な観光地の一つ。

今も響く「時の鐘」

長瀬

ライン下り・岩畳

岩石段丘の「岩畳」と対岸の大絶壁「秩父赤壁」が創り上げた美しい景観の中を和船で下る船下りは埼玉観光の定番の一つ。

国宝 聖天山

熊谷

妻沼聖天山歓喜院

日本三大聖天の一つとされる名刹。本殿は埼玉初の国宝建造物で、全体に施された彫刻は色鮮やかで豪華華爛。

サッカー専用スタジアム!

埼玉スタジアム2002(さいたま市)

鉄道博物館(さいたま市)

ユネスコ
無形文化遺産!
「細川紙」
(小川町・東秩父村)

トピック 1

2019年埼玉県熊谷市にてラグビーワールドカップが開催!【県営熊谷ラグビー場】

トピック 2

2020年埼玉県内にてオリンピック4種目が開催!

- ① バスケットボール(オリンピック)【さいたまスーパーアリーナ】
- ② サッカー(オリンピック)【埼玉スタジアム2002】(左上写真)
- ③ ゴルフ(オリンピック)【霞ヶ関カンツリー倶楽部】
- ④ 射撃(オリンピック・パラリンピック)【陸上自衛隊朝霞訓練場】

地方職員共済組合 <http://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.go.jp/>

警察共済組合 <http://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <http://www.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

表紙の写真

羊山公園の芝桜
(埼玉県秩父市)



秩父の春、羊山公園の広大な敷地を埋めつくす ふわふわの花じゅうたんは芝桜
春色重なる花空間、とことこ歩く散歩道。
甘い香りの春風にそっとふかれて…

秩父市街地を一望できる羊山公園に秩父の新名所「芝桜の丘」があります。

芝桜の植栽面積は、関東でも有数の規模を誇り、色とりどりの芝桜がデザイン化され植栽されています。植栽面積は約17,600㎡、9種類、40万株以上です。芝桜の開花時期は4月中旬から5月上旬です。

なお、芝桜開花期間中は芝桜の丘の隣では「秩父路の特産市」が開かれるほか、まちなかでも各種イベントが催されますので、どうぞお出かけください。

公立学校共済組合埼玉支部